

2018年度 決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2018年度決算ハイライト

1. 2018年度決算ハイライト(連結)		1
2. 2018年度決算ハイライト(単体)		2
3. 資金利益、預貸率・預証率の推移(単体)		3
4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)		4
5. 主要勘定の状況(単体)		5
6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)		6
7. 2019年度業績予想等(連結・単体)		7

決算計数資料

I. 2018年度決算の概況

1. 業務純益(単体)		8
2. 利回・利鞘(単体)		8
3. 有価証券関係損益(単体)		8
4. 与信費用(単体)		8
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)		9
6. 1株当たり情報(連結・単体)		9
7. 自己資本比率(連結・単体)		10
8. ROE(単体)		10

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)		11
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)		11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)		12
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)		13
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高		13

III. ご参考

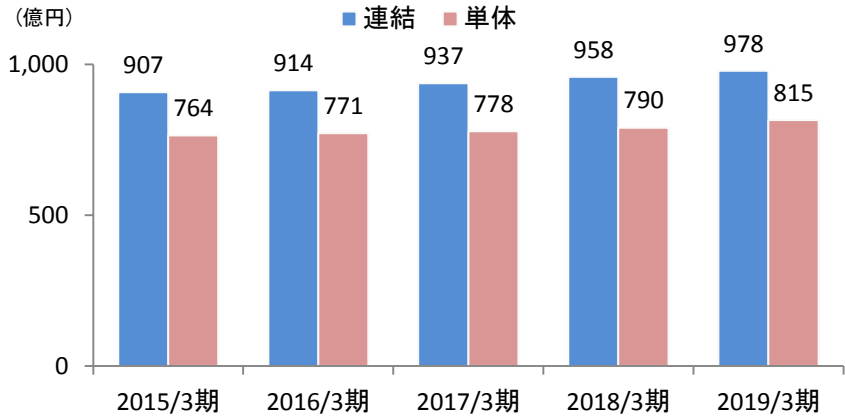
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)		14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)		14
3. 2019年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)		15

1. 2018年度決算ハイライト(連結)

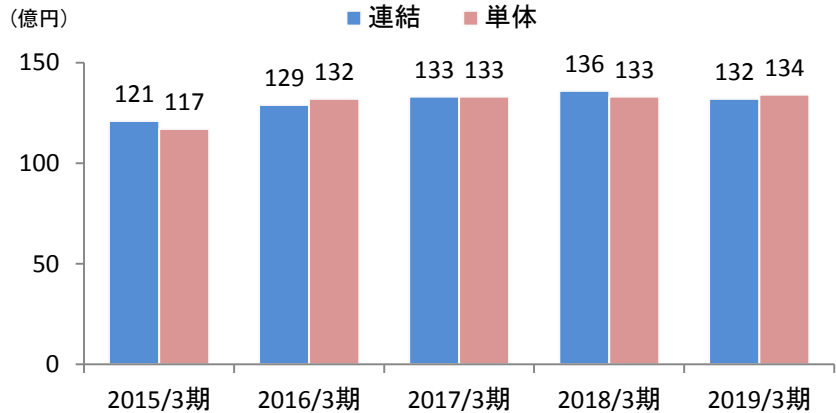
業績概要

(単位：百万円)	2017年度	2018年度	
		増減	
経常収益	95,806	2,027	97,833
資金運用収益	62,730	△ 33	62,697
(うち貸出金利息)	32,390	371	32,761
(うち有価証券利息配当金)	26,196	△ 2,490	23,706
役務取引等収益	11,126	336	11,462
その他業務収益	17,851	372	18,223
その他経常収益	4,097	1,352	5,449
経常費用	75,938	2,601	78,539
資金調達費用	10,084	△ 370	9,714
(うち預金利息)	4,892	555	5,447
役務取引等費用	3,959	152	4,111
その他業務費用	18,750	598	19,348
営業経費	41,242	△ 375	40,867
その他経常費用	1,901	2,595	4,496
経常利益	19,867	△ 573	19,294
特別損益	△ 182	68	△ 114
税金等調整前当期純利益	19,685	△ 506	19,179
法人税等合計	5,978	△ 32	5,946
非支配株主に帰属する当期純利益	14	13	27
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692	△ 487	13,205
[ご参考]	債券関係損益	△ 4,463	940
	株式等関係損益	2,861	1,267
	与信費用	1,199	2,835

経常収益の推移



最終利益の推移



■ グループ再編に伴う一時的な配当金（585百万円）が連結決算上相殺されたことなどから、連結最終利益は単体を下回った。

2. 2018年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2017年度	2018年度	
		増減	
経常収益	79,039	2,473	81,512
業務粗利益	55,211	808	56,019
資金利益	53,146	△ 2	53,144
うち貸出金利息	32,494	367	32,861
うち有価証券利息配当金	26,547	△ 2,813	23,734
役務取引等利益	5,935	266	6,201
その他業務利益	△ 3,871	545	△ 3,326
うち債券関係損益	△ 4,440	938	△ 3,502
経費（除く臨時処理分）	36,835	143	36,978
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 58	636	578
業務純益	18,433	28	18,461
実質業務純益	18,375	665	19,040
コア業務純益	22,816	△ 273	22,543
臨時損益	830	△ 32	798
うち不良債権処理額 ②	686	2,704	3,390
うち個別貸倒引当金繰入額	158	2,914	3,072
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益	2,753	1,333	4,086
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	1,753	△ 417	1,336
経常利益	19,262	△ 3	19,259
特別損益	△ 188	80	△ 108
うち減損損失（固定資産）	175	7	182
法人税等合計	5,716	△ 62	5,654
当期純利益	13,357	138	13,495
与信費用（①+②-③）	628	3,341	3,969

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めた結果、前期並みの水準を確保した。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料は減少したが、事業支援手数料の増加などから、前期比2億円の増加となった。

経費

- 業務の内製化など経費削減策を進めたが、基幹系システムの移行関係費用が増加したことなどから、前期比1億円の増加となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の売却損が増加したが、REITの売却益が増加したことなどから前期比9億円の増加となった。
- 株式等関係損益は、ETFの売却益の増加などから、前期比13億円の増加となった。

与信費用

- 将来の信用リスクの顕在化に備えて貸倒引当金を積み増したことなどから、前期比33億円の増加となった。

当期純利益

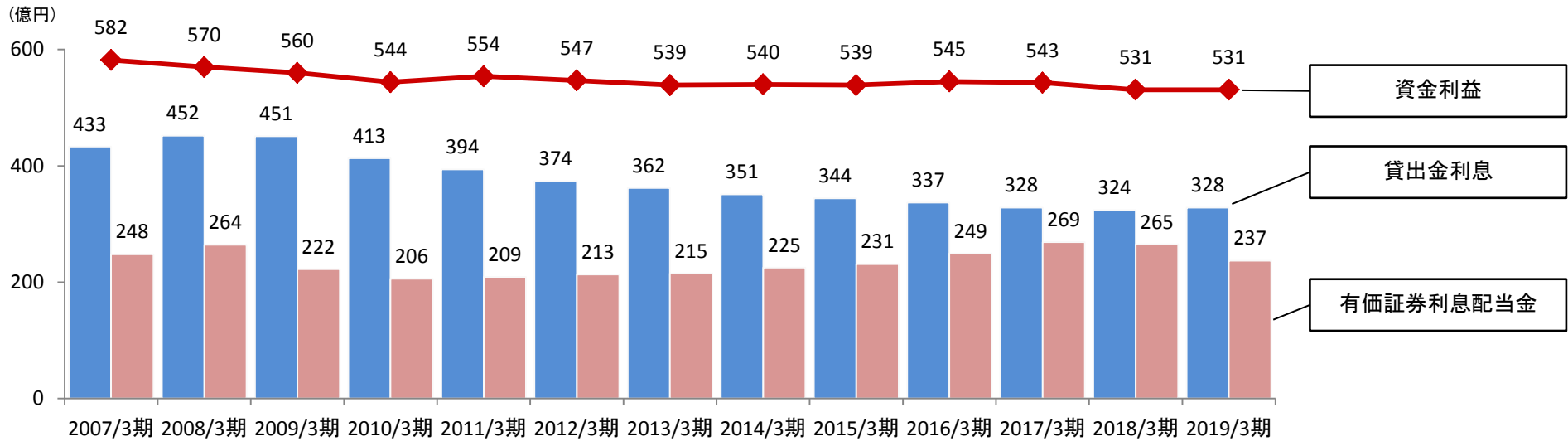
- 上記のほか、特別損益の増加などもあり、前期比1億円増加の134億円となった。

・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

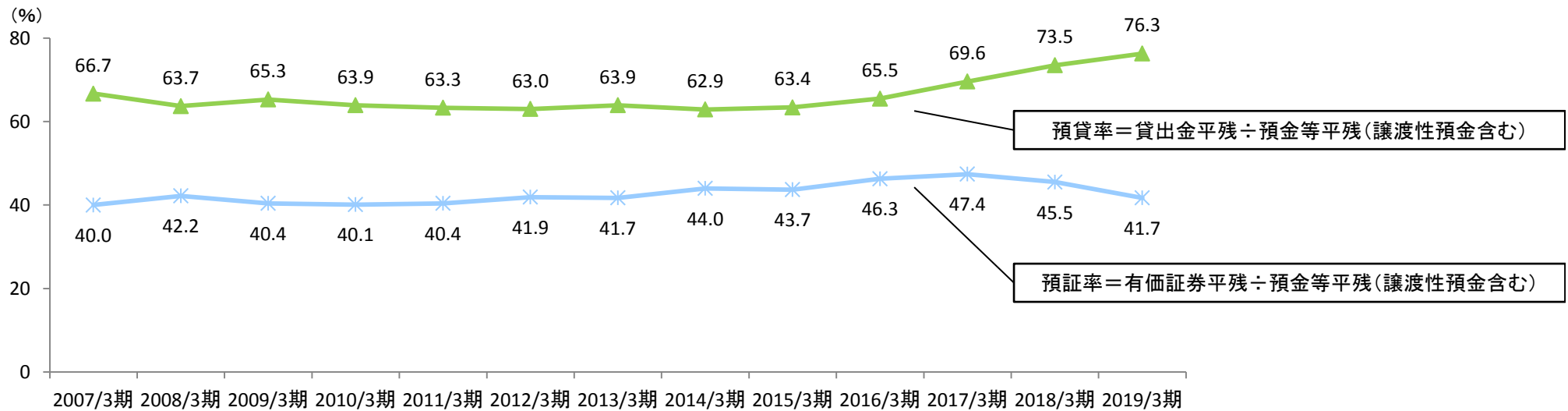
・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益、預貸率・預証率の推移(単体)

資金利益の推移

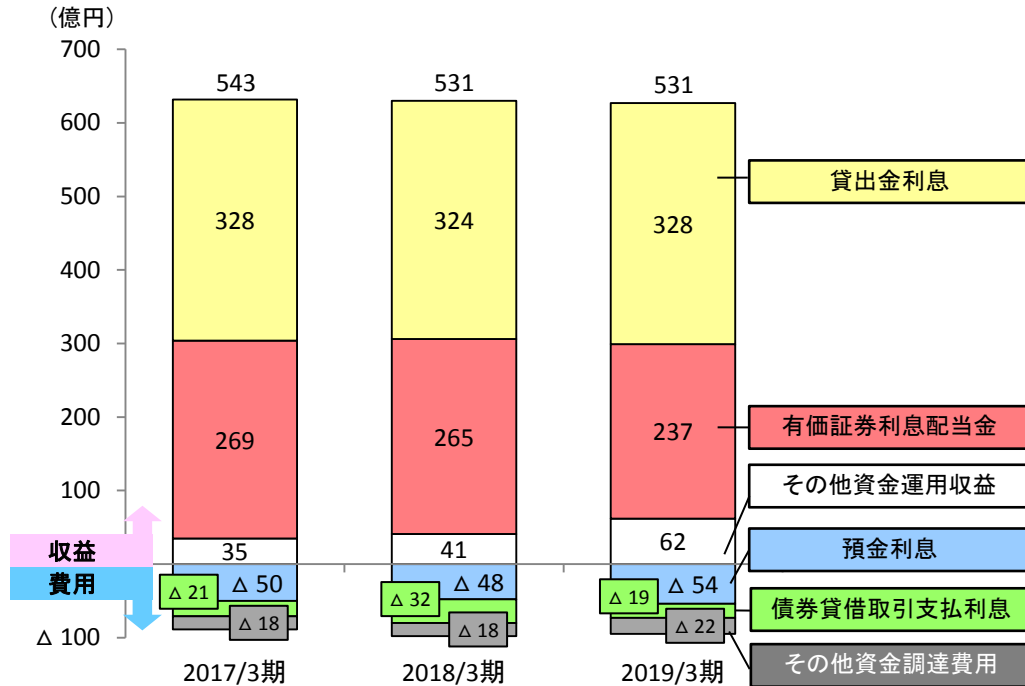


預貸率・預証率の推移

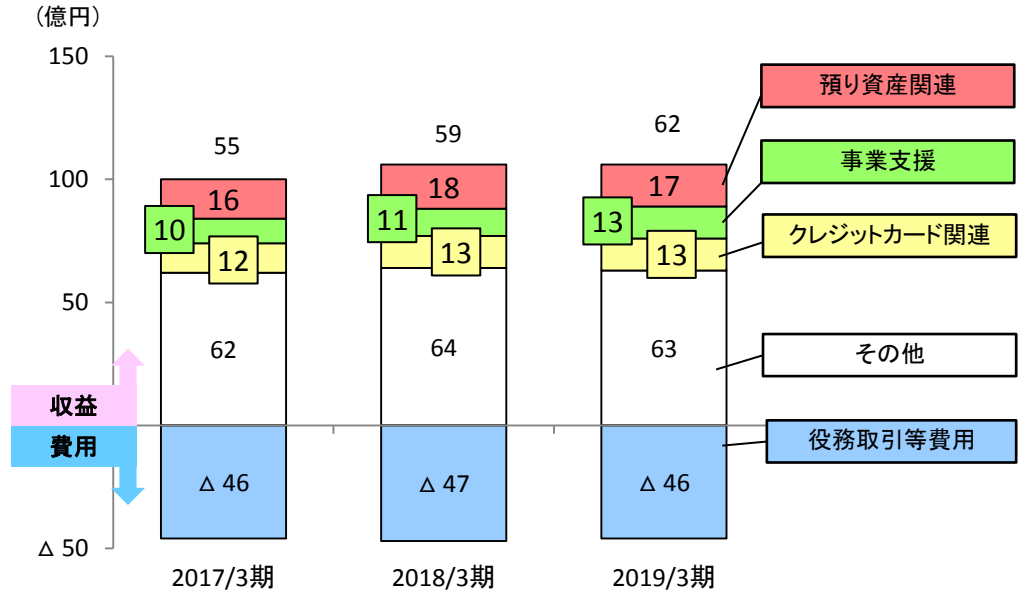


4. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の減少などから、前期比減少。
- 事業支援手数料：私募債に係る手数料の増加などにより、前期比増加。

資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前期比 増減額	残高要因	利回要因	利回差
資金運用収益	△ 3	2	△ 5	△ 0.01
うち貸出金利息	3	15	△ 12	△ 0.04
うち有価証券利息	△ 28	△ 18	△ 9	△ 0.05
資金調達費用	△ 3	0	△ 4	△ 0.00
うち預金利息	5	0	5	0.01
うち債券貸借取引支払利息	△ 12	△ 2	△ 10	△ 0.18
資金利益	△ 0	1	△ 1	

事業支援手数料の内訳

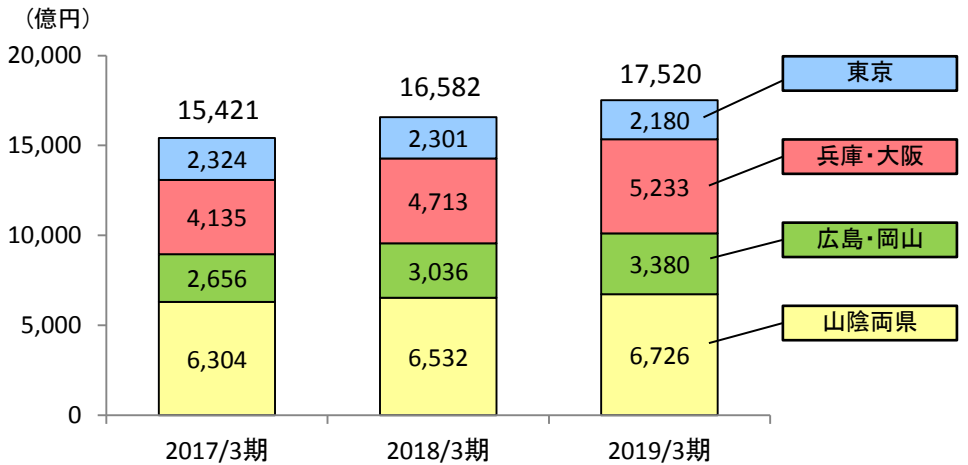
(単位：百万円)	2017年度	増減	2018年度
事業支援手数料	1,144	247	1,391
私募債	351	167	518
シンジケートローン	490	△ 35	455
ビジネスマッチング	92	16	108
M & A	95	13	108
コンサルティング	49	14	63
その他	65	71	136

5. 主要勘定の状況(単体)

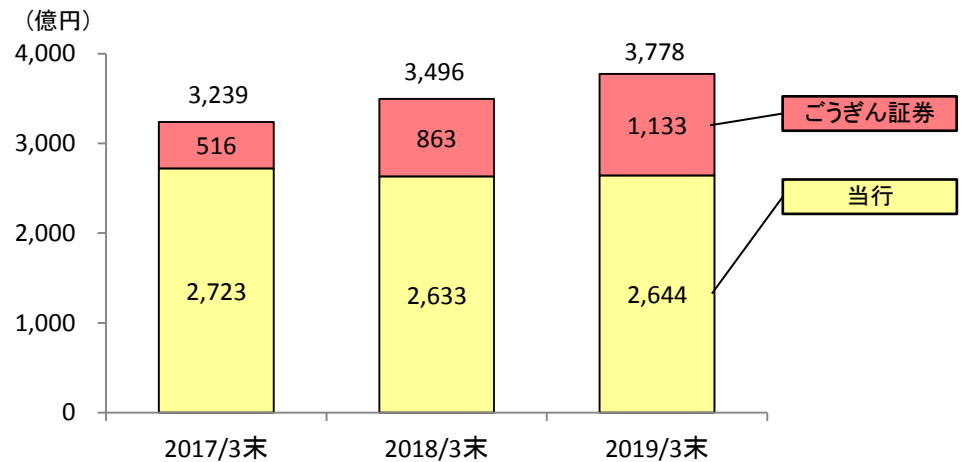
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2017年度	2018年度	
		増減	
預金等	39,147	443	39,591
預金	38,705	33	38,738
うち個人（事業性個人含む）	25,570	406	25,977
うち法人	9,607	△ 302	9,304
山陰両県	33,499	353	33,852
広島・岡山	1,973	△ 78	1,895
兵庫・大阪	1,421	△ 75	1,345
東京	1,608	△ 327	1,281
本部	201	161	362
譲渡性預金	442	410	852
貸出金	28,786	1,433	30,219
うち個人	6,567	570	7,137
うち法人（事業性個人含む）	16,582	938	17,520
山陰両県	6,532	193	6,726
広島・岡山	3,036	344	3,380
兵庫・大阪	4,713	519	5,233
東京	2,301	△ 120	2,180
有価証券	17,828	△ 1,282	16,546
国債	7,762	△ 1,226	6,536
地方債	2,027	△ 84	1,943
社債	1,987	△ 206	1,781
株式	386	△ 5	381
外国証券	4,206	△ 687	3,519
その他の証券	1,456	927	2,384

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

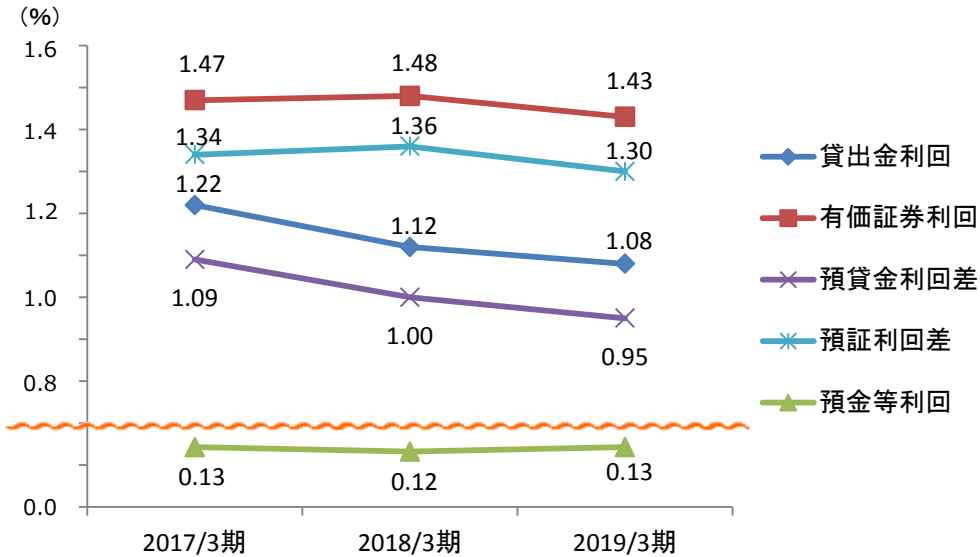


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

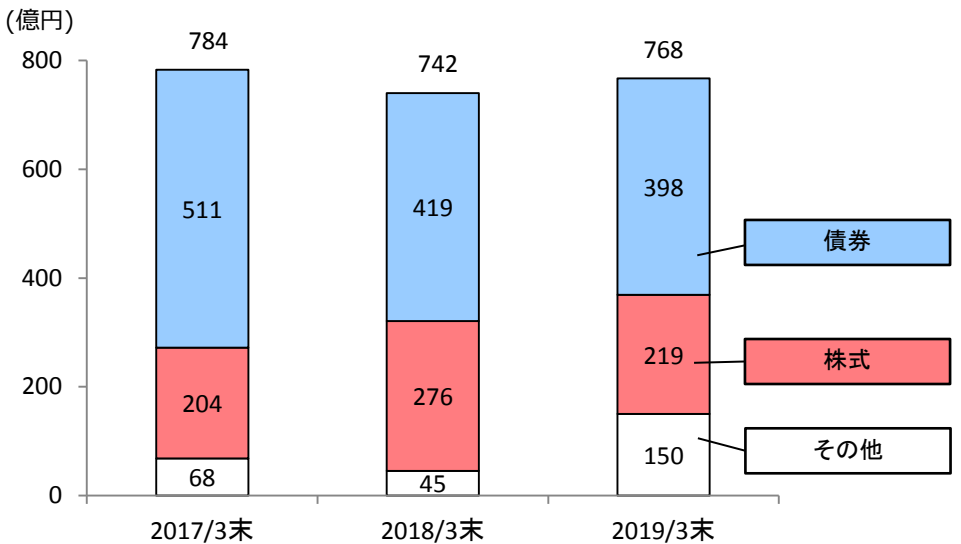


6. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

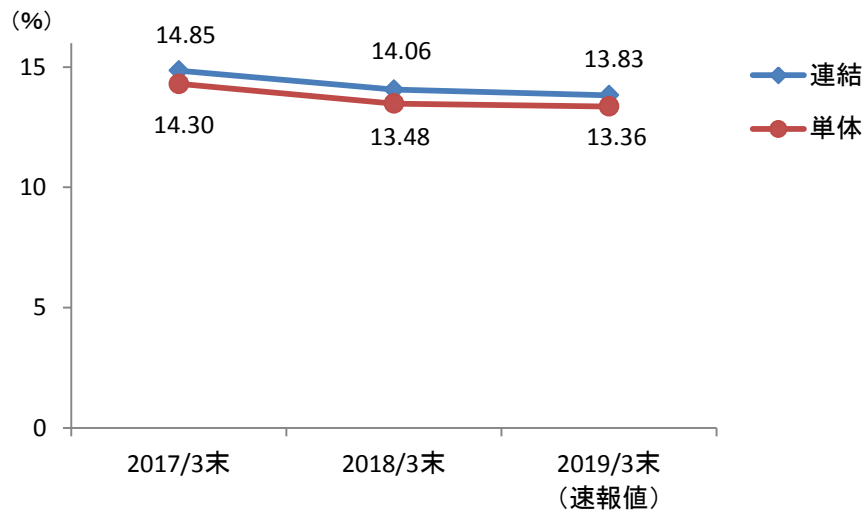
利回等(単体)



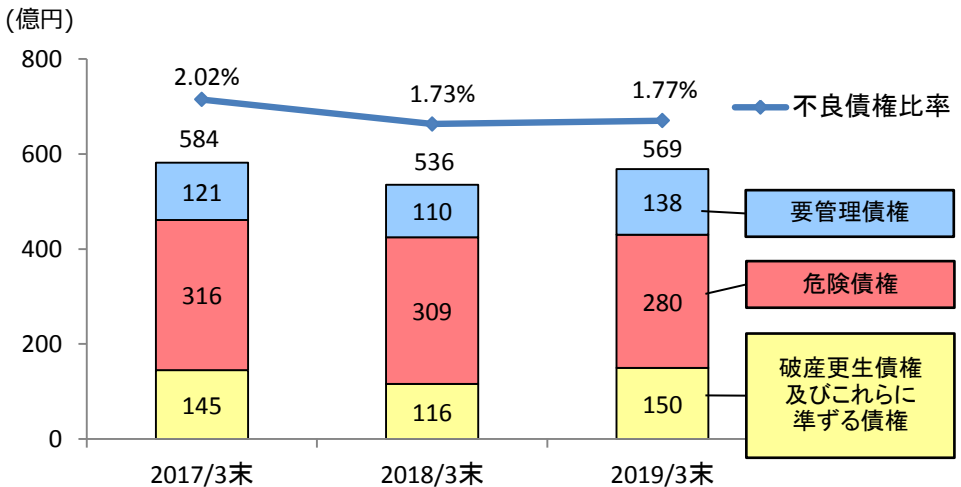
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



7. 2019年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連 結)

(単位：百万円)	2019年度 中間期予想	2019年度 通期予想
経常収益	42,600	85,200
経常利益	9,100	17,500
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,300	12,100

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	17円	24円

(単 体)

(単位：百万円)	2019年度 中間期予想	2019年度 通期予想
経常収益	34,200	68,200
経常利益	8,900	17,100
当期(中間)純利益	6,100	11,800
業務純益	9,800	19,900
コア業務純益	9,500	20,400

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2019年度 上期	2019年度 下期	2019年度 通期
与信費用	8	17	25

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

	項 目	2018年度 実績	2020年度 計数目標
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益	132億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	15.54%	19%以上
	ROE (株主資本ベース)	4.21%	4.2%以上
単 体	OHR (コア業務粗利益ベース)	62.12%	63%以下
	自己資本比率	13.36%	13%以上

※ (役務取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2018年度決算の概況**1. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,375	665	19,040
職員一人当たり（千円）	9,717	133	9,850
業務純益	18,433	28	18,461
職員一人当たり（千円）	9,748	△ 198	9,550

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
資金運用利回（A）	1.26	△ 0.02	1.24
貸出金利回	1.12	△ 0.04	1.08
有価証券利回	1.48	△ 0.05	1.43
資金調達原価（B）	0.88	△ 0.02	0.86
預金等利回	0.12	0.01	0.13
総資金利鞘（A）－（B）	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
資金運用利回（A）	1.09	△ 0.02	1.07
貸出金利回	1.12	△ 0.05	1.07
有価証券利回	1.24	0.02	1.26
資金調達原価（B）	0.80	△ 0.03	0.77
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.03
総資金利鞘（A）－（B）	0.29	0.01	0.30

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
債券関係損益	△ 4,440	938	△ 3,502
売却益	620	1,033	1,653
償還益	-	-	-
売却損	4,063	531	4,594
償還損	947	△ 408	539
償却	49	△ 27	22
株式等関係損益	2,753	1,333	4,086
売却益	2,976	1,310	4,286
売却損	221	△ 221	0
償却	0	199	199

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
個別貸倒引当金繰入額	158	2,914	3,072
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	528	△ 210	318
不良債権処理額 ①	686	2,704	3,390
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 58	636	578
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用（①＋②－③）	628	3,341	3,969

（注）一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
満期保有目的	△ 250	69	△ 181
その他有価証券	76,186	2,531	78,717
株式	29,430	△ 5,758	23,672
債券	42,173	△ 2,161	40,012
その他	4,582	10,451	15,033
合 計	75,935	2,600	78,535

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
満期保有目的	△ 248	67	△ 181
その他有価証券	74,449	2,552	77,001
株式	27,693	△ 5,737	21,956
債券	42,173	△ 2,161	40,012
その他	4,582	10,451	15,033
合 計	74,200	2,620	76,820

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
1株当たり純資産	2,311.15	65.97	2,377.12

【単体】

(円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
1株当たり純資産	2,255.35	69.43	2,324.78

	2017年度	2018年度	
		増 減	
1株当たり当期純利益	87.76	△ 3.18	84.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.47	△ 3.12	84.35

	2017年度	2018年度	
		増 減	
1株当たり当期純利益	85.61	0.83	86.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.33	0.88	86.21

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.06	△ 0.23	13.83
(2) コア資本に係る基礎項目	308,089	8,866	316,955
(3) コア資本に係る調整項目	1,484	2,454	3,938
(4) 自己資本 (2)－(3)	306,605	6,412	313,017
(5) リスク・アセット等	2,179,918	82,552	2,262,470
(6) 総所要自己資本額	87,196	3,302	90,498

8. R O E

【単体】

(%)

	2017年度	2018年度	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.28	0.04	5.32
業務純益ベース	5.29	△ 0.13	5.16
当期純利益ベース	3.83	△ 0.06	3.77

(注)

$$R O E = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.48	△ 0.12	13.36
(2) コア資本に係る基礎項目	299,039	10,578	309,617
(3) コア資本に係る調整項目	3,694	3,243	6,937
(4) 自己資本 (2)－(3)	295,344	7,335	302,679
(5) リスク・アセット等	2,190,850	73,255	2,264,105
(6) 総所要自己資本額	87,634	2,930	90,564

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	3,468	56,567
破綻先債権額	1,951	471	2,422
延滞債権額	40,087	163	40,250
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,837	13,895
貸出金残高（末残）	2,983,603	106,443	3,090,046

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.77	0.06	1.83
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.34	△ 0.04	1.30
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.07	0.44

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
貸倒引当金	34,834	2,683	37,517
一般貸倒引当金	18,191	456	18,647
個別貸倒引当金	16,642	2,227	18,869
投資損失引当金	26	20	46

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
リスク管理債権額	53,099	3,468	56,567
破綻先債権額	1,951	471	2,422
延滞債権額	40,087	163	40,250
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,837	13,895
貸出金残高（末残）	3,016,546	104,505	3,121,051

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.76	0.05	1.81
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.32	△ 0.04	1.28
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.36	0.08	0.44

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
破産更生等債権（注）	11,635	3,457	15,092
危険債権	30,984	△ 2,973	28,011
要管理債権	11,059	2,836	13,895
小 計（A）	53,678	3,321	56,999
正常債権	3,036,053	123,575	3,159,628
合 計（B）	3,089,731	126,897	3,216,628

（B）に占める（A）の割合	1.73	0.04	1.77
---------------	------	------	------

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。（以下同様）

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
保全額（C）（イ+ロ）	43,451	2,100	45,551
担保等による保全額（イ）	24,779	△ 438	24,341
破産更生等債権	4,613	991	5,604
危険債権	18,430	△ 2,266	16,164
要管理債権	1,734	838	2,572
貸倒引当金残高（ロ）	18,672	2,537	21,209
破産更生等債権	7,021	2,467	9,488
危険債権	9,181	△ 284	8,897
要管理債権	2,469	354	2,823
カバー率（C）／（A）	80.94	△ 1.03	79.91
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.11	0.36	89.47
要管理債権	38.01	0.82	38.83
引当率（ロ）／（A－イ）	64.61	0.33	64.94
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.13	1.97	75.10
要管理債権	26.48	△ 1.55	24.93

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,016,546	104,505	3,121,051
製造業	380,461	5,431	385,892
農業、林業	8,169	482	8,651
漁業	2,920	76	2,996
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	120	1,233
建設業	96,125	2,160	98,285
電気・ガス・熱供給・水道業	65,546	5,031	70,577
情報通信業	22,791	△ 2,594	20,197
運輸業、郵便業	106,363	5,733	112,096
卸売業、小売業	327,162	1,646	328,808
金融業、保険業	129,556	253	129,809
不動産業、物品賃貸業	450,761	14,569	465,330
各種サービス業	331,309	9,488	340,797
地方公共団体	333,496	△ 13,283	320,213
その他	760,769	75,391	836,160

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
消費者ローン残高	708,222	57,381	765,603
住宅ローン残高	608,666	54,467	663,133
その他ローン残高	99,556	2,913	102,469

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
中小企業等貸出比率	68.45	1.34	69.79

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,099	3,468	56,567
製造業	10,299	△ 1,888	8,411
農業、林業	169	△ 37	132
漁業	76	750	826
鉱業、採石業、砂利採取業	33	△ 33	-
建設業	3,171	△ 151	3,020
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	69	84	153
運輸業、郵便業	1,136	190	1,326
卸売業、小売業	11,837	2,127	13,964
金融業、保険業	4,173	△ 1,235	2,938
不動産業、物品賃貸業	4,412	1,911	6,323
各種サービス業	9,963	1,742	11,705
地方公共団体	-	-	-
その他	7,756	7	7,763

5. 預り資産残高

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	
		増 減	
当行グループの預り資産残高	349,692	28,162	377,854
当行の預り資産残高	263,329	1,132	264,461
公共債	21,884	△ 2,959	18,925
投資信託	78,946	△ 3,294	75,652
年金保険	162,498	7,384	169,882
ごうぎん証券の預り資産残高	86,363	27,030	113,393

(注)「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	56,567	48,635	△ 7,932
破綻先債権額	2,422	1,180	△ 1,242
延滞債権額	40,250	33,559	△ 6,691
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	13,895	-
貸出金残高（未残）	3,121,051	3,113,119	△ 7,932

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.81	1.56	△ 0.25
破綻先債権額	0.07	0.03	△ 0.04
延滞債権額	1.28	1.07	△ 0.21
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.44	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	15,092	6,937	△ 8,155
危険債権	28,011	28,011	-
要管理債権	13,895	13,895	-
小 計（A）	56,999	48,844	△ 8,155
正常債権	3,159,628	3,159,628	-
合 計（B）	3,216,628	3,208,473	△ 8,155
（B）に占める（A）の割合	1.77	1.52	△ 0.25

保全状況

(百万円、%)

保全額（C）（イ+ロ）	45,551	37,395	△ 8,156
担保等による保全額（イ）	24,341	24,341	-
貸倒引当金残高（ロ）	21,209	13,054	△ 8,155
カバー率（C）／（A）	79.91	76.56	△ 3.35
引当率（ロ）／（A－イ）	64.94	53.27	△ 11.67

3. 2019年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高		分 類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区 分	貸出金残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 24		(0) 17	(7) 7	(3) -	(12) -	破産更生等債権 150	94	56	100.0%	100.0%	破綻先債権	24
実質破綻先 126		(19) 97	(28) 28	(9) -	(68) -						延滞債権	402
破綻懸念先 281		(105) 194	(57) 57	(118) 29		危険債権 280	88	161	89.4%	75.1%	3か月以上 延滞債権	-
要 注 意 先	要管理先 180	16	163			要管理債権 (貸出金のみ) 138	28	25	38.8%	24.9%	貸出条件 緩和債権	138
	要管理先 以外の要 注意先 2,702	635	2,066			小 計 (569)	(212)	(243)	(79.9%)	(64.9%)	合 計	565
正常先 28,851		28,851				正常債権 31,596	148					
合 計 32,166		(29,628) 29,812	(2,324) 2,324	(131) 29	(81) -	合 計 32,166	360					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。